

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年1月29日

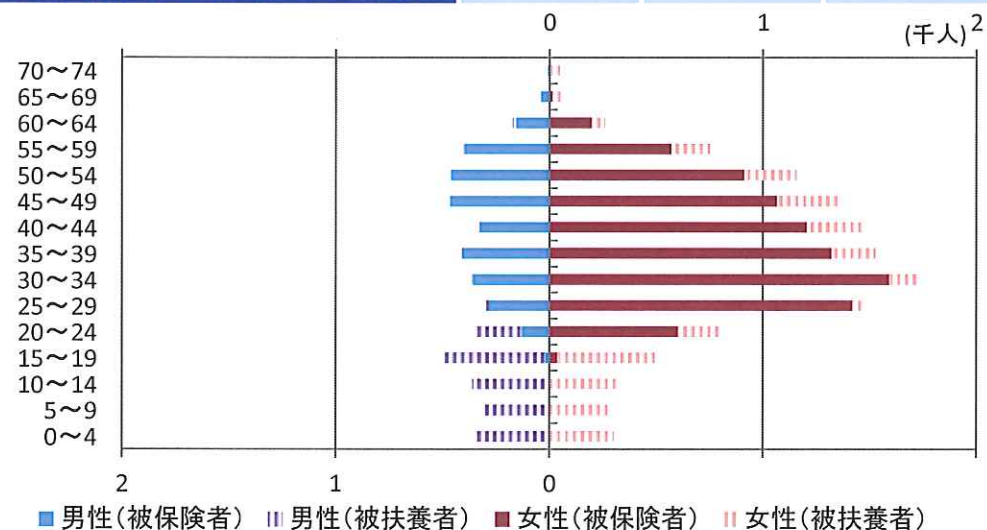
最終更新日：平成27年3月5日

カネボウ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	61262
組合名称	カネボウ健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	11900名 男性25.1%（平均年齢43.39歳）* 女性74.9%（平均年齢38.69歳）*
特例退職被保険者	0名
加入者数（平成27年度予算 注）	17051名
適用事業所数	16ヶ所
対象となる拠点数	98ヶ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	95.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	85.2% 96.2% 31.8%
特定保健指導実施率（平成25年度）	14.0% 23.0% 0.0%



(注) 記載要領参照

- ・形態は単一であるが、事業主は3つの事業会社からなる。(未記載)
- ・拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- ・被保険者の75%は女性で特に20代後半～30代が多い。
- ・当健保には医療専門職が在職している。

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 (平成27年3月末見込み)	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	3	1
事業主	産業医	1	39
	保健師等	10	0

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）		被保険者一人当たり金額 （円）	
	特定健康診査事業費	880	74	
	特定保健指導事業費	4,500	378	
	保健指導宣伝費	43,503	3,656	
	疾病予防費	229,285	19,268	
	体育奨励費	2,410	203	
	直営保養所費	0	0	
	その他	4,654	391	
	小計 …a	285,232	23,969	
	経常支出合計（千円） …b	5,034,800		
	a/b×100（%）	5.67%		

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象 事業所	性別	年齢		対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
特定健康 事業	1	特定健康診査	40歳以上の被扶養者・任継者について実施	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	700	都度、個人での受診が主	けんぽニュース・ホームページで広報	被扶養者・任継者まで広報が伝わりにくい。	3
	2	情報提供	健診結果通知票等の送付	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	600	都度対応	—	—	3
特定保健 事業	3	動機付け・積極的 支援	外部機関での実施	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	5,800	4割弱を外部機関で実施	主に遠隔地では外部機関で実施	対象者の参加意識の不足	3
	3	動機付け・積極的 支援	健保保健師・看護師での実施	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	1,000	6割強を当健保専門スタッフで実施	事業所業務担当者との連携	対象者の参加意識の不足	3
保健指導 宣伝	4	情報提供	けんぽニュース、しおり、医療費通知発行 健康だより（ホームページ）	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	12,750	けんぽニュース（年2回）、しおり （年1回）、医療費通知（年2 回）、健康だより（毎月更新）	けんぽニュース・しおり・健康だよりは プロジェクトで企画作成	更に魅力的な紙面づくりの検討	3
	7	メンタルヘルスケア	事業主のEAP補助	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	25,000	事業主のEAP活動への補助 （費用折半）	—	—	4
	7	「健康日本21」推 進事業	禁煙キャンペーン活動費等	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	1,700	禁煙チャレンジ参加者 ・第11回：参加者4名、内禁煙 成功者1名 ・第12回：参加者8名	禁煙チャレンジの広報を社内イント ラで実施	禁煙に対する全体的な機運が弱い	1
	5	健康管理活動	健保保健師、看護師による健康相談、セミナー 活動	被保険者	全て	男女	20	～	74	基準 該当 者	500	事業主の要請により都度実施	—	—	4
	7	健康管理事業推 進委員会	健康管理事業推進委員会開催	被保険者	一部の事 業所	男女	20	～	74	基準 該当 者	700	年1回開催	各事業会社の疾病状況や禁煙活 動に関する情報共有	情報伝達の時間が多く、双方向的 な会議になりづらい。	3
	7	後発医薬品の差 額通知	半年1回差額通知を発送	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準 該当 者	1	半年1回実施	—	—	3
	7	健康ライフプランセ ミナー	退職後の年金、健康保険、健康情報などに 関するセミナー開催	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	55	～	60	基準 該当 者	2,500	年5回開催	退職後の年金に関して個人別相談 も受けている	次年度からはこれまでの会場（宝 塚保養所）閉館のため、新たに会 場探しが必要。	4
	7	健康優良者表彰	特定健診結果が優秀な被保険者を表彰。	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当 者	30	年間表彰者数見込約90名	手作りの感謝状を送付	被保険者の意識付になっているか 不明。	3
疾	1	生活習慣病対策	人間ドック、生活習慣病健診、	被保険者・ 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当 者	173,800	<受診者数予定> 人間ドック7,900名、生活習慣病 100名	職場の定期健診時に同時実施	健保としての負担額が大きい	3
	1	婦人科検診	子宮がん検診、乳がん検診	被保険者・ 被扶養者	全て	女性	30	～	74	基準 該当 者	30,600	<受診者数予定> 子宮がん4,000名、乳がん6,200 名	職場の定期健診時に同時実施	—	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

病 予 防	1	その他検診	大腸がん検診、前立腺がん検診、C型肝炎ウイルス検診補助	被保険者・被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当 者	6,000	<受診者数予定> 大腸がん4,000名、前立腺がん700名、C型肝炎ウイルス302名	職場の定期健診時に同時実施	—	3
	1	口腔保健予防	歯科健診	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	10,000	<受診者数予定> 2,000名	毎年期初に事業会社へ実施募集案内を実施	実施事業所がほぼ固定化している	3
	1	インフルエンザ予防	予防接種費用補助	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	64	全員	16,000	<実施者数予定> 8,000名	事業所毎の実施も推進	—	3
体 育 奨 励	7	体育奨励費補助	スポーツ、ハイキング等実施に対し補助	被保険者・被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準 該当 者	2,000	<補助実施者数予定> 2,000名	—	実施事業所がほぼ固定化している	3
	7	体力づくり	フィットネス年会費	被保険者・被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準 該当 者	1,410	全国のコナミスポーツの利用	ホームページ等で広報	—	3
所 保 直 営	7	直営保養所費	宝塚保養所運営費	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	(上 限な し)	全員	44,852	平成27年2月末閉鎖	—	—	3
そ の 他	3	契約保養所費	ラフォーレ倶楽部年会費	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	(上 限な し)	全員	7,500	年間利用者数見込：400名弱	ホームページ等で季節キャンペーンなどを広報。	利用者数が契約利用枠に達していない。	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組								
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	20	～ (上限なし)	事業所毎、都度実施	—	有

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

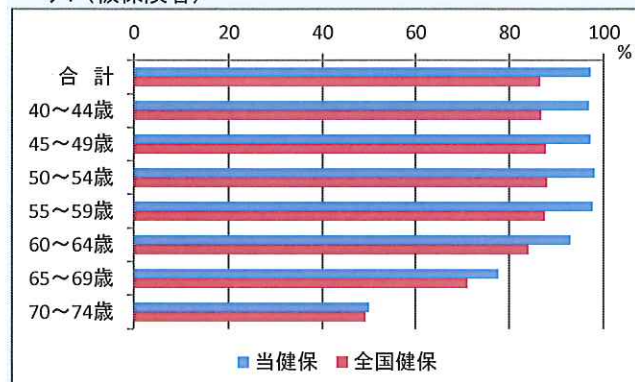
注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

1. 生活習慣病リスク保持者への対応は特定保健指導に加えて受診勧奨もおこなっている。
2. 禁煙キャンペーンへの参加者が少なく、事業会社の禁煙に対する機運も低い。
3. 健康な人を表彰するインセンティブ企画を2014年度から開始した。
4. 直営保養所は平成27年2月末をもって閉館。(売却のうえ同年3月引渡)

STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等 (2013年度)

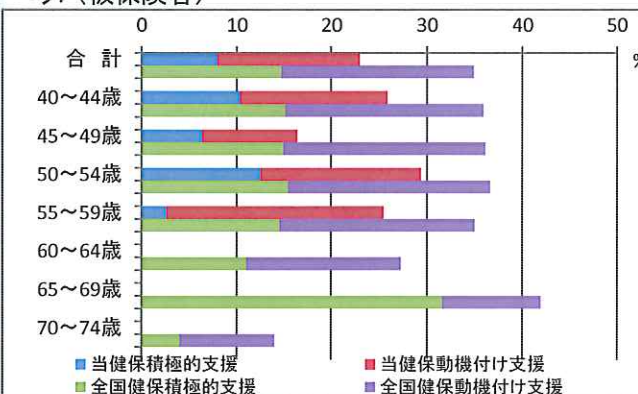
【特定健診の実施率】

ア. (被保険者)

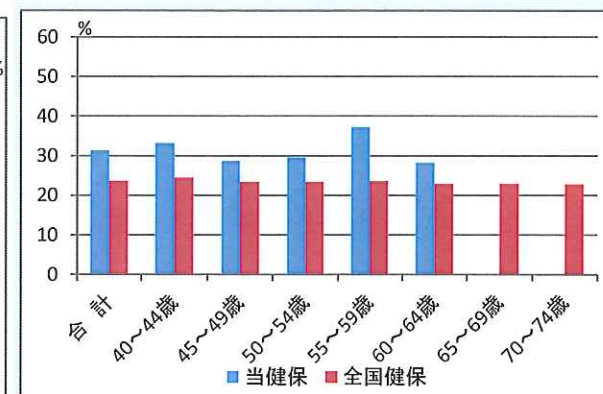


【特定保健指導の実施率】

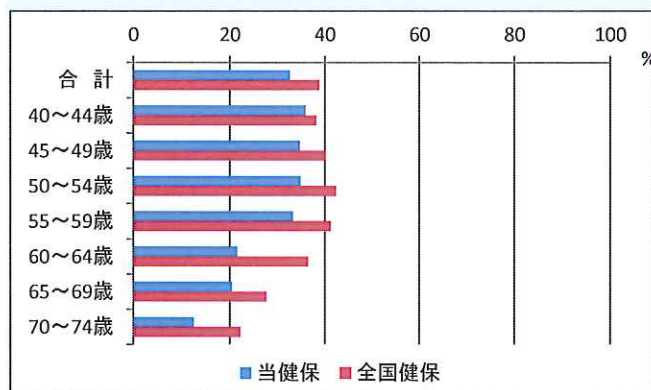
ウ. (被保険者)



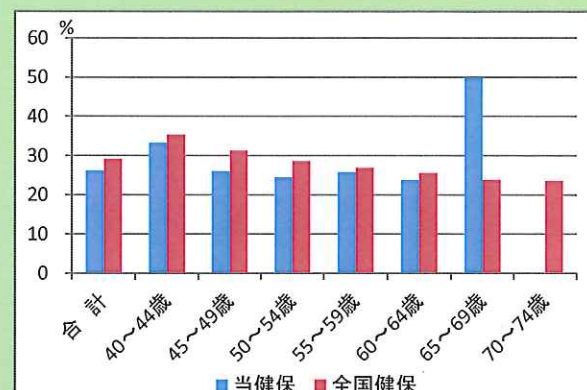
オ. (特定保健指導対象者の減少率 被保険者)



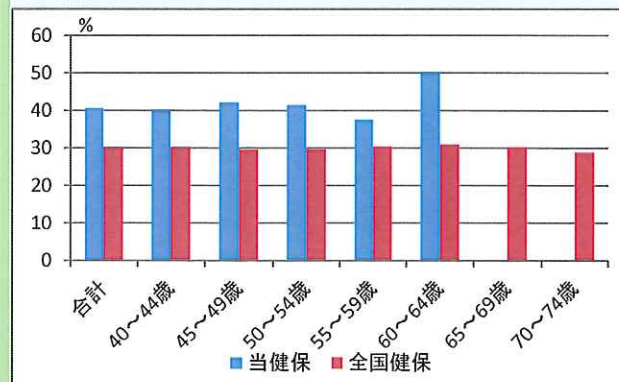
イ. (被扶養者)



エ. (メタボ該当者の減少率 被保険者)



カ. (特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 被保険者)



ア、イ

全国の健保よりも被保険者の受診率が高いが、被扶養者の受診率は低い。
 ⇒(被保険者)定期健診と並行実施のため、基本的にはほとんどの方が受診している。
 ⇒(被扶養者)直接的な案内の不足も一因。

ウ

特定保健指導の実施率は相対的に低い。(60歳以上の方の対象者はそもそも少なく、基本的には除外して現役の方を優先している)
 被扶養者には実施していない。

エ

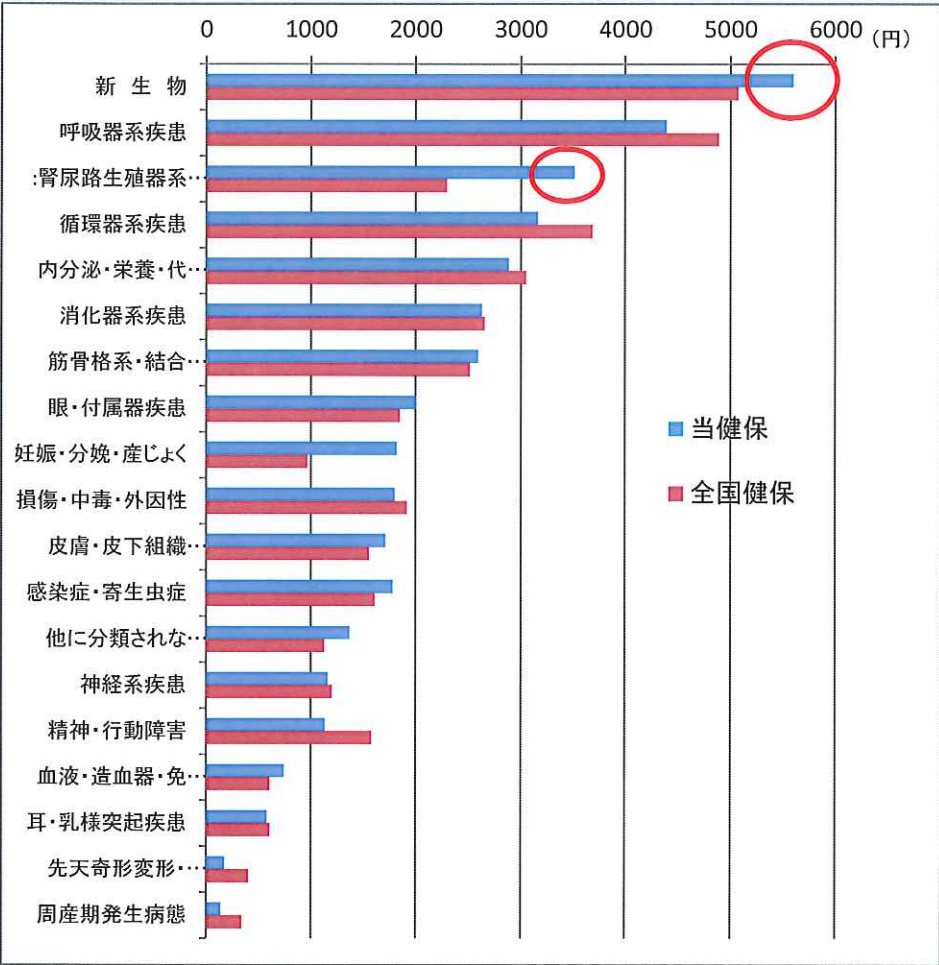
メタボ該当者の減少率は全国の健保よりも若干低い。(65～69歳以外)

オ、カ

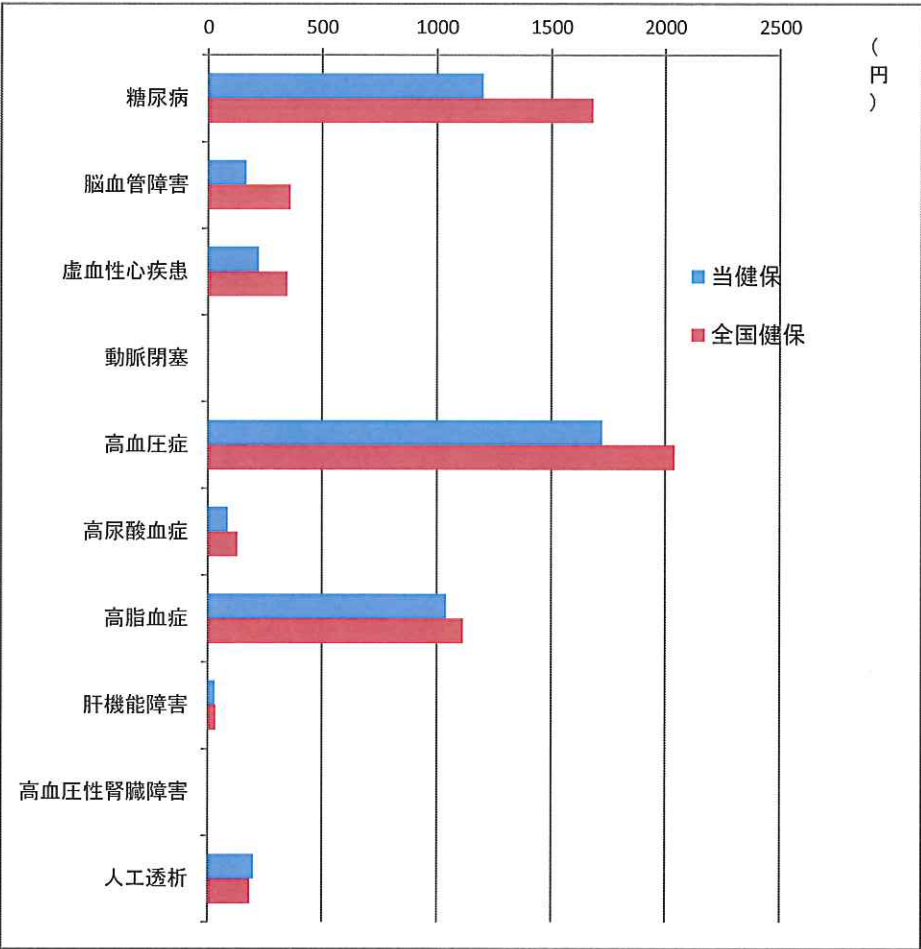
特定保健指導対象者の減少率は全国健保よりも高い。
 特定保健指導を実施したことによる特定保健指導対象者の減少率も高い。
 ウの結果はあるが、対象者の減少率は相対的に高い。

STEP 1 - 4 1人当たり医療費 < 4 / 7 >

キ、健保組合全体との1人当たり医療費比較(2014年4～9月度、被保険者・被扶養者)



ク、生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費比較(2014年4～9月度、被保険者・被扶養者)



キ

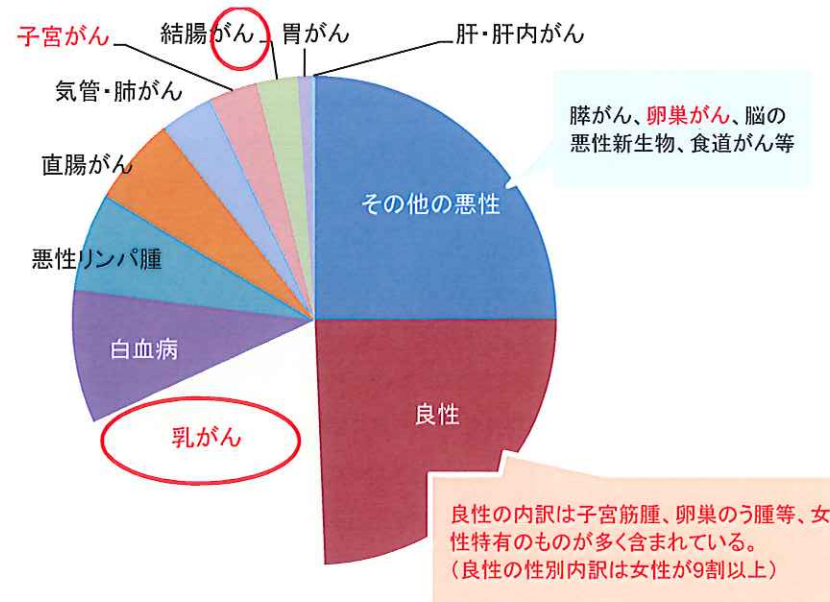
パレート上位の中で特に新生物と腎尿路生殖器系疾患が全体と比べて高く、呼吸器系と循環器系は低い。
また構成比はあまり高くないが妊娠・分娩・産後は相対的にかなり高く、女性被保険者の構成比が高い(75%)影響がみられる。
神経系、精神・行動障害は比較的少ない。

ク

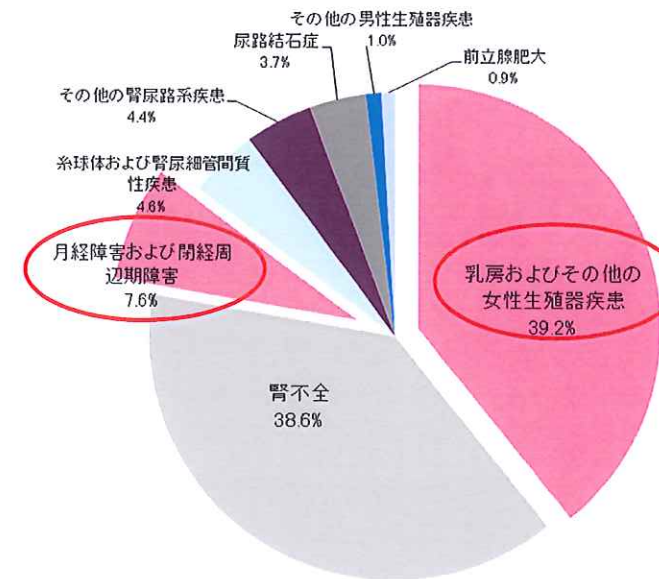
人口透析は全国健保よりも若干上回るが、それ以外は下回っている。

STEP 1 -5 1人当り医療費が高い疾患の内訳

ケ、新生物医療費内訳



コ、腎尿路生殖器系疾患医療費内訳



ケ 新生物の内訳をみると乳がんや子宮がん以外でも子宮筋腫など女性特有疾患が多く含まれる。

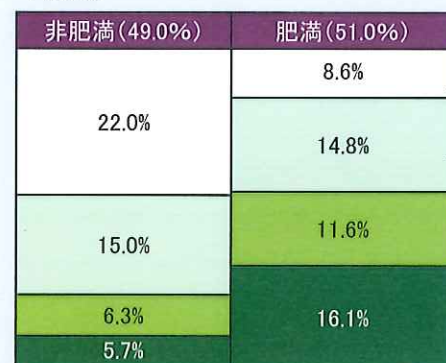
コ 腎尿路生殖器系疾患の内訳は腎不全以外の女性特有疾患がかなりのウェイトを占めている。

※ケ、コとも女性の被保険者が多い当健保の特性が出ているといえる。

STEP 1 -6 健康分布図とリスク分布

サ. 健康分布図(男性)

当健保



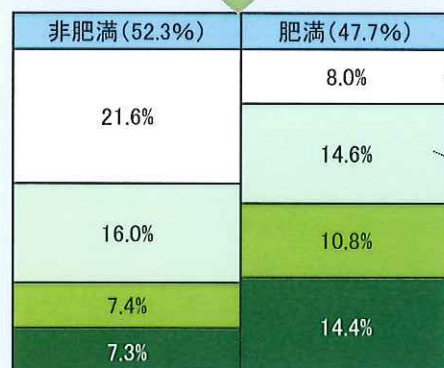
基準範囲内

保健指導基準値以上

受診勧奨基準値以上

服薬投与

全国健保



基準範囲内

保健指導基準値以上

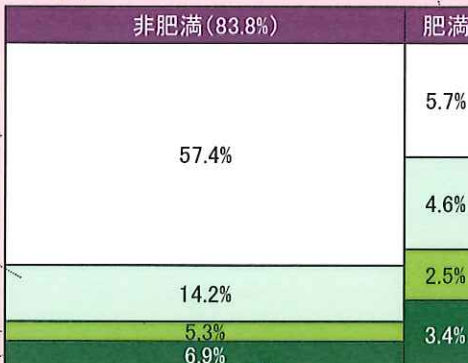
受診勧奨基準値以上

服薬投与

シ. 健康分布図(女性)

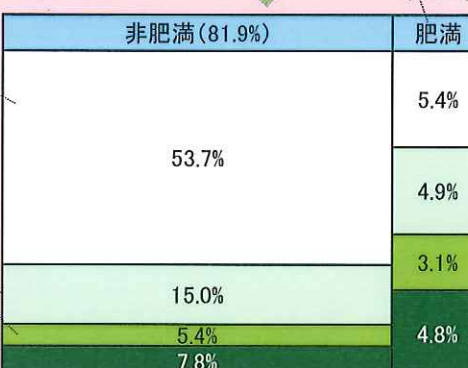
当健保

(16.2%)

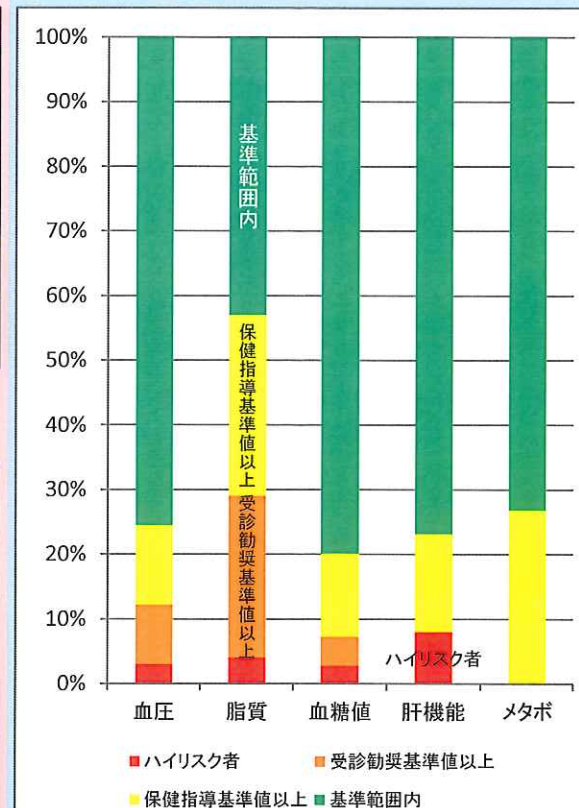


全国健保

(18.1%)



ス. 検査項目別リスク分布



サ

(男性)肥満の割合は全国の健保よりも若干高く、「受診勧奨基準値以上の人」の割合は肥満の人の場合に全国健保よりも高い。

シ

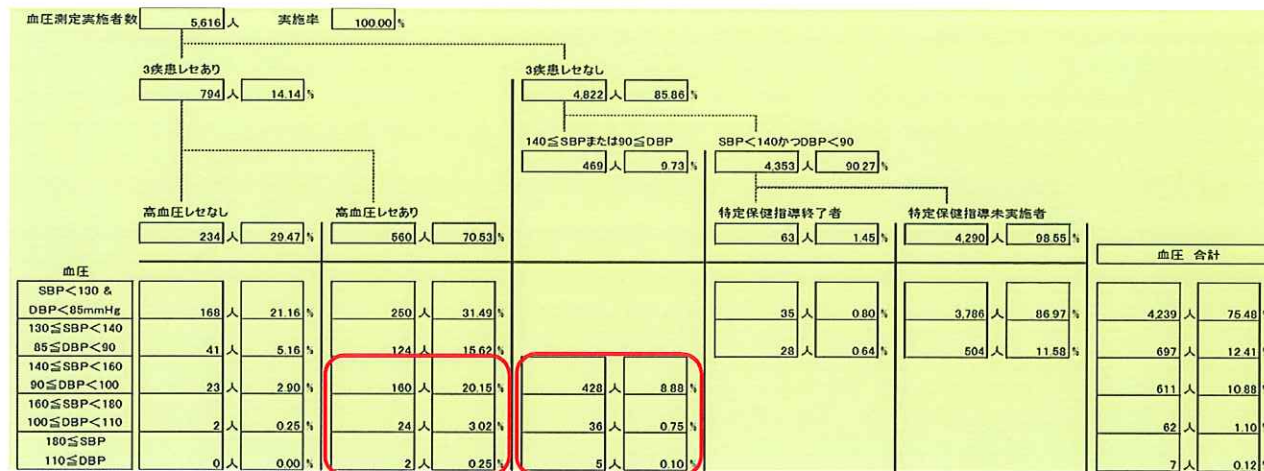
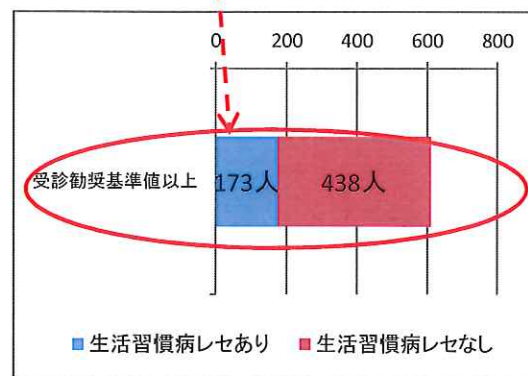
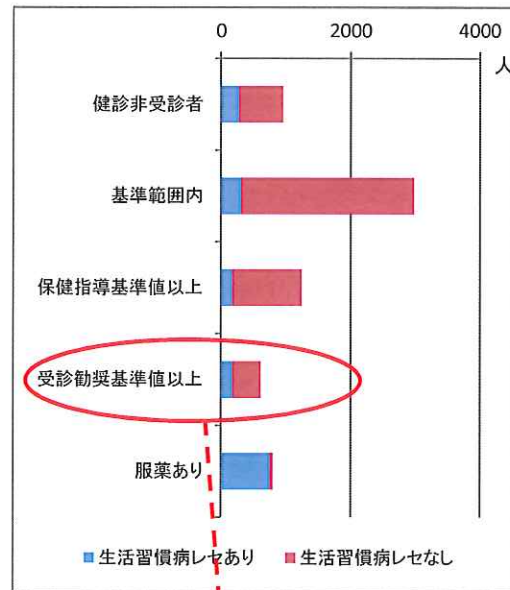
(女性)肥満の割合は全国健保よりも少なく、「受診勧奨基準値以上の人」の割合は肥満・非肥満とも全国健保よりも低い。

ス

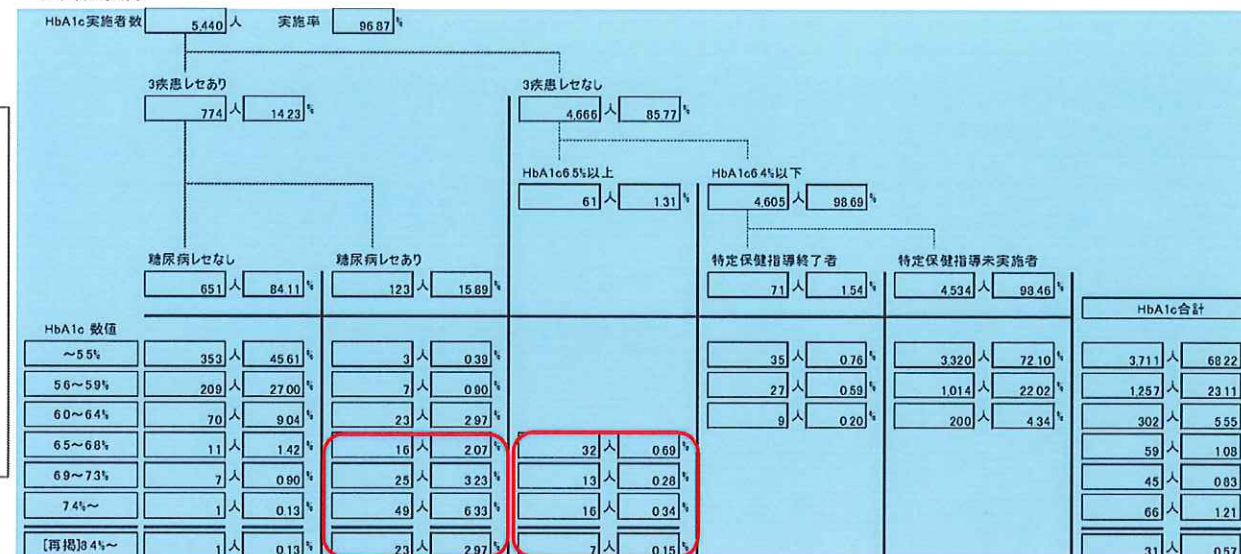
検査項目別で見ると、それぞれで保健指導基準値以上の人々が相当数存在する。(リスクが高い人の割合が一番多いのは脂質異常)

STEP 1 -7 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

セ、生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況 【リスクフローチャート】
ソ、脳卒中/心疾患



タ、糖尿病

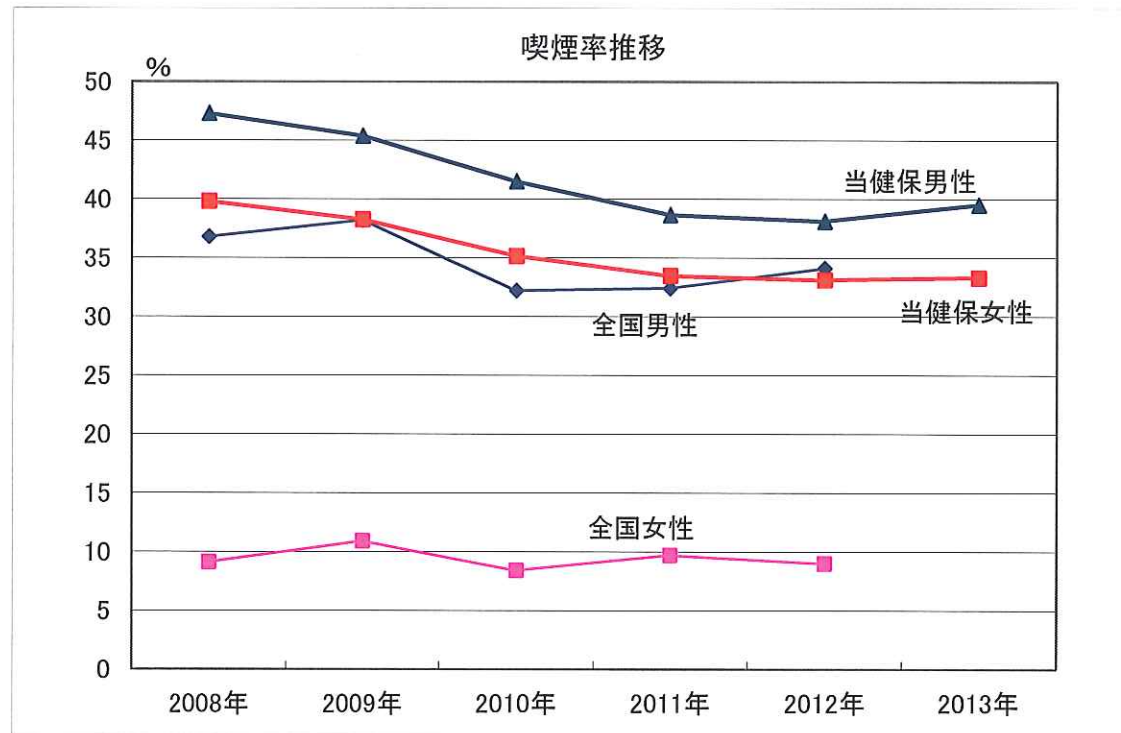


セ、ソ、タ 【重症化予防の対象数の把握】
・生活習慣病に関するレセプトがある人で、受診勧奨基準値以上の人が相当数存在する。
・高血圧症、糖尿病とも内服治療中で且つ数値が受診勧奨基準値以上の人が一定数いることが確認できた。

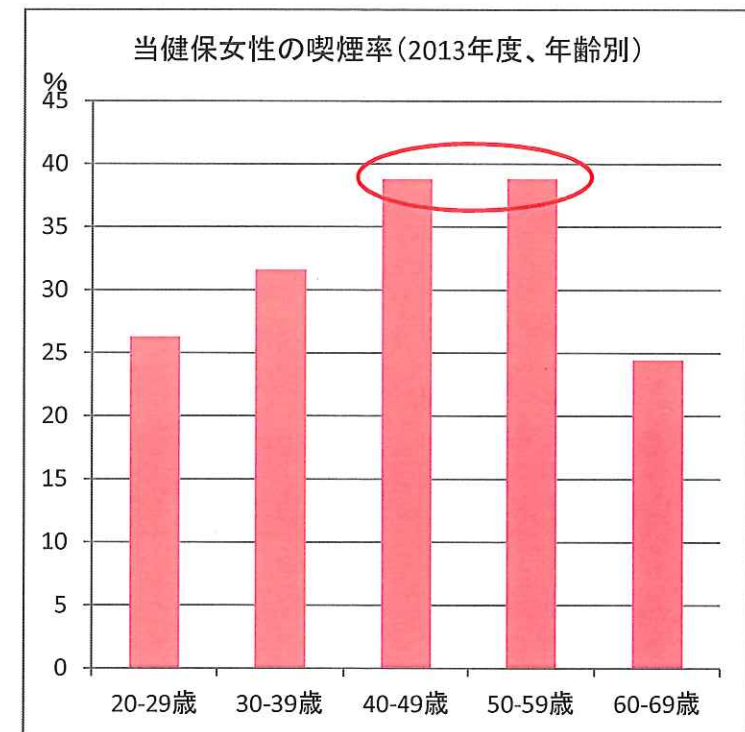
セ、ソ、タ 【早期治療のための受診勧奨】
・受診勧奨基準値以上で生活習慣病レセプトがない人が多数存在する。
・高血圧、糖尿病の治療を受けていない人で、数値が受診勧奨基準値以上の人が多数確認された。

STEP 1 -8 喫煙率の推移

チ. (喫煙率の推移と全国平均との比較)



ツ. (当健保女性喫煙率)

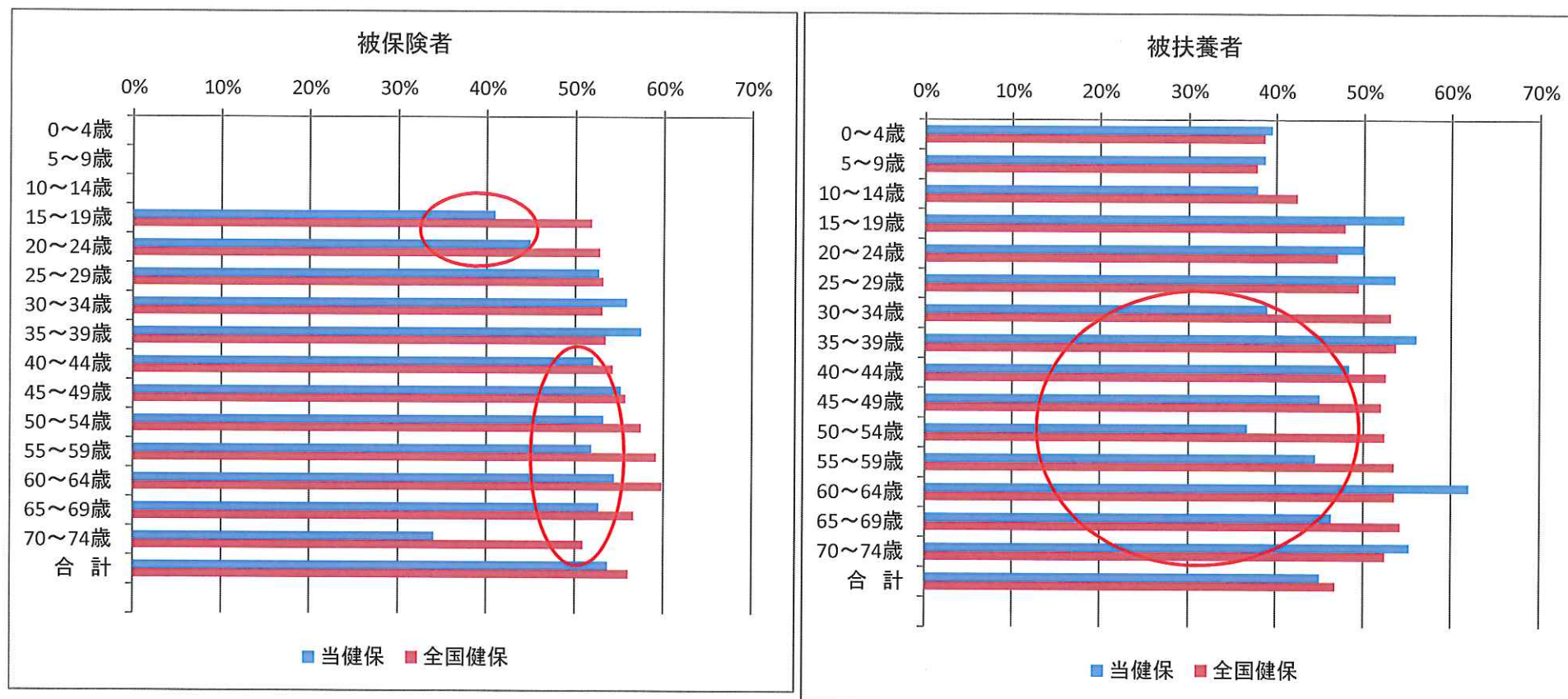


チ、ツ

当健保被保険者の喫煙率は全国平均よりも高く、特に当健保女性の喫煙率は全国の男性の喫煙率と同等である。
当健保女性は40～50代の喫煙率が特に高い

STEP 1 -9 後発医薬品の使用状況 (2014年10月度)

テ. (後発医薬品の使用割合)



テ

被保険者は15～24歳迄と40代以降の使用率が相対的に低く、被扶養者は30代以降で低くなっている。
 年齢合計では被保険者・被扶養者とも全国健保よりも使用率が若干低い。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題	対策の方向性
エ オ ・メタボ該当者の減少率が全国の健保よりも若干低い。 ・特定保健指導対象者の減少率は高い。	事業主と情報を共有して、特定保健指導をや事業主の保健指導体制が強くない事業所を基本としてで実施するよう検討する。⇒コラボヘルス
キ ケ コ ・1人当り医療費が「新生物」、「腎尿路生殖器系疾患」、「妊娠・分娩・産じょく」で高く、「呼吸器系疾患」、「循環器系疾患」は低い。 ・「新生物」、「腎尿路生殖器系疾患」の内訳をみると女性特有疾患がかなりのウェイトを占める。(⇒女性被保険者が多い当健保の特性)	・医療費は女性特有疾患のウェイトが高いため、広報誌などでの女性を対象とした健康情報の発信を継続していく。 ・定期健診時の婦人科健診の同時受診の促進。
サ セ ・当健保の男性の肥満の割合は全国より多く、女性は逆に少ない。 ・生活習慣病に関するレセプトがある人で受診勧奨基準値以上の人が一定数存在する。 ・一方で受診勧奨基準値以上で生活習慣病レセプトがない人が多数存在する。	・女性に対する健康情報はダイエットに偏らず、健康全般を意識する。 ・受診勧奨を継続していく。
チ 当健保は男女とも喫煙率が高く、特に女性は全国の男性の喫煙率と同等。	・禁煙活動に対する事業主の協力を依頼する。 ・健保としては禁煙キャンペーンなど、地道に草の根運動を続ける。
テ 後発医薬品の使用率は被保険者・被扶養者とも全国健保よりも若干低い。	差額通知の送付対象範囲を都度検討する。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報 ・事業主の拠点が全国に点在している。 ・被保険者の75%が女性で20代後半から30代が多い。 ・健保組合に医療専門職が在籍している。	・女性の被保険者構成比が高いため、機関誌で健康情報発信する際、特に女性の健康を意識した内容を心掛ける。 ・医療専門職の活用（特定保健指導、受診勧奨、データ分析・解析、対策検討等）
保健事業の実施状況 ・生活習慣病のリスク保持者への対策は、特定保健指導に加えて受診勧奨も実施している。 ・喫煙率が高く、禁煙キャンペーンを実施しているが参加数が少なく、事業主会社の禁煙に対する機運は高くない。	・健保としては全国広範囲な事業所のうち保健指導体制が強い事業所に対して特定保健指導を実施するなど、効率的な運営を図る。 ・メタボではない為に特定保健指導対象外となっているリスク保有者に対しては、特定保健指導で出向いた際に保健指導を実施するなど柔軟な対応を図る。 ・禁煙対策は事業主サイドの協力を仰ぐと共に健保としては禁煙キャンペーンなどを粘り強く継続する。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業		事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
					資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
職場環境の整備																	
保健 伝 導	4	新規	健康状況共有	【目的】事業主における従業員の健康状況の特徴の情報共有。健保組合が実施する健康対策への協力依頼。 【概要】健康状況については健康管理事業推進委員会や組合会等で報告。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	組合会で健康状況の発信を開始。	継続実施	継続実施	事業会社への健康状況発信	事業会社が従業員の健康状況を理解すること
加入者への意識づけ																	
保健 指 導 宣 伝	4	既存	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】 ・けんぽニュース（健康情報、収支等）の発行（2回／年） ・しおり（1回／年） ・医療費通知（2回／年）	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	対象者特性にあった目次・タイムリーな健康情報発信	—
	4	既存	ホームページの活用	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】 ・健康だより（健康情報）の発行（毎月更新）	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	対象者特性にあった目次・タイムリーな健康情報発信	—
個別の事業																	
業 健 診 査 事	1	既存 （法定）	特定健診（被保険者）	【目的】加入者の健康維持。受診率向上。 【概要】40歳以上の被扶養者・任職者について実施。 *被保険者（任職以外）については「疾病予防・人間ドック」の項目にて表記	被保険者・被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	2	継続実施	継続実施	継続実施	健診実施の促進	受診者の健康維持
	2	既存	情報提供	健診結果通知票等の送付	被保険者・被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当	1	継続実施	継続実施	継続実施	タイムリーな送付	—
指導 事 業	3	既存 （法定）	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。実施率向上。 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に、保健指導を実施。	被保険者・被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	1	継続実施	継続実施	継続実施	事業主との役割分担を考慮しながら推進	実施者の健康改善
保健 指 導 宣 伝	7	既存	後発医薬品の差額通知	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。実施率向上。 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に、保健指導を実施。	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準 該当 者	1	差額通知発行対象者の再検討（継続実施）	継続実施	継続実施	後発医薬品の使用率アップ	薬剤費の軽減
	5	既存	健康管理活動	健保保健師・看護師による健康相談、セミナー活動	被保険者	全て	男女	20	～	60	基準 該当 者	1	継続実施	継続実施	継続実施	対象者にあつた情報提供	—
	7	既存	健康ライフプランセミナー開催	退職後の年金、健康保険、健康情報などに関するセミナー開催	被保険者・被扶養者	全て	男女	55	～	60	基準 該当 者	1	平成26年度まで直営保養所にて開催しており、平成27年2月閉鎖のため開催場所を変更して実施予定。	継続実施	継続実施	対象者が望む情報提供	—
	7	既存	メンタルヘルスクア	事業主のEAP補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2	継続実施	継続実施	継続実施	—	メンタル受診率・医療費の軽減
	7	既存	健康管理事業推進委員会開催	保健事業の現状及び疾病状況の情報共有	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当 者	3	継続実施	継続実施	継続実施	対象者にとって有益な情報提供	保健事業の現状及び事業会社の健康状況の理解
	7	既存	「健康日本21」推進事業	禁煙キャンペーン活動等	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	1	事業主へ（特定日の）喫煙室閉鎖を提案。	継続実施	継続実施	禁煙キャンペーンの実施等	喫煙率の減少
	7	既存	健康優良者表彰	【目的】健康な被保険者を表彰することで本人と全体の健康意識の醸成を図る。 【概要】特定健診結果が優秀且つ半年間通院歴のなかった被保険者を表彰。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	速やかな表彰実施	被保険者の健康意識の向上

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）	
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象 者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
疾病 予防	1	既存	人間ドック （生活習慣病健診、特 定健診含む）	被保険 者・被扶 養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	2	継続実施	継続実施	継続実施	受診促進	要検者の減少
	1	既存	婦人科健診（乳がん検 診、子宮がん検診）	被保険 者・被扶 養者	全て	女性	30 ～ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	受診促進	要検者の減少
	1	既存	大腸がん検診	被保険 者・被扶 養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	受診促進	要検者の減少
	1	既存	前立腺がん検診	被保険 者・被扶 養者	全て	男性	50 ～ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	受診促進	要検者の減少
	1	既存	C型肝炎ウイルス検診	被保険 者・被扶 養者	全て	男女	40 ～ 74	基準 該当 者	1	継続実施	継続実施	継続実施	受診促進	要検者の減少
	1	既存	歯科検診	被保険者	一部の 事業所	男女	18 ～ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	受診促進	う歯・歯周病者の減少
	1	既存	インフルエンザ予防接種	被保険 者・被扶 養者	全て	男女	0 ～ 64	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	受診促進	呼吸器系疾患医療費の軽減
	2	既存	受診勧奨通知	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	基準 該当 者	1	都度、ハイリスク者の状況等をみ ながら柔軟に対策を実行	継続実施	継続実施	医療機関への受診促進	血圧・血糖値のハイリスク者の減少
体育 奨励	7	既存	体力づくり	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	利用促進（ホームページ等で 広報）	—
	7	既存	体育奨励	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2	継続実施	継続実施	継続実施	利用促進（しおり等で広 報）	—
その他	7	既存	契約保養所	被保険 者・被扶 養者	全て	男女	0 ～ 74 （上限なし）	全員	1	利用保証枠を縮小（コストダウン） して継続実施	継続実施	継続実施	利用促進（ホームページ等で 広報）	—

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業